

教科書の充実に関する提言（第二次報告）

平成 20 年 12 月 18 日
教育再生懇談会

ポイント

1 教科書充実の方向性

教育基本法の改正、学習指導要領改訂を踏まえ、新たな教科書観に立って、質・量の両面で教科書を格段に充実する。

- (1) 自学自習にも適した丁寧な記述、練習問題や文章量の充実
- (2) 発展学習、補充学習に関する記述の充実、教科書観の転換
- (3) 実生活や実社会との関連など興味、意欲を高める記述の充実
- (4) 豊かな情操や道徳心の育成などに資する題材の充実

2 教科書の充実のための条件整備

教科書の中身の充実に見合うページ数が必要であり、例えば、国語、理科、英語は2倍増を目指すなど教科書の充実のための条件整備を行う。

- (1) 発展・補充学習の分量制限の撤廃など、教科書検定の審査基準等の見直し
- (2) 教科書の充実に見合う教科書予算の充実
- (3) 教科書採択の在り方
- (4) 教科書発行者・執筆者の意識改革
- (5) 教科書研究体制の強化など

教育再生懇談会では、新学習指導要領に対応した教科書の編集に反映されるよう、以下の通り、教科書の充実についての提言をとりまとめた。

1 教科書充実の方向性

教育基本法の改正、学習指導要領改訂を踏まえ、新たな教科書観に立って、質・量の両面で教科書を格段に充実する。

(1) 自学自習にも適した丁寧な記述、練習問題や文章量の充実

現在の日本の教科書は、教室で授業を受けながら使うことを前提に作られているが、これまで以上に自学自習にも適したものにす。考える力、探究する力、知識を活用する力などを付けるための基になる題材を豊富に提供する。

教科書の練習問題等を増やすことは、市販の教材購入のための保護者の負担を軽減することや、補助教材作成のための教員の負担を軽減し教員が子供と向き合う時間を確保することにも資するものである。

(例)・一人で読んで理解できるよう、より丁寧な記述にする。

・練習問題(例:算数・数学)や、文章の量(例:国語における古典や先哲、文豪の名文、英語における英文の量)、原典からの引用(例:倫理における哲学者の原典、英語における新聞、演説等の原典)などを増やす。

(2) 発展学習、補充学習に関する記述の充実、教科書観の転換

個別指導、グループ別指導、発展学習、補充学習など個に応じた多様な指導が充実するよう、発展的な内容や補充的な内容の記述を増やす。これにより、進んだ学習がしたいという子供への発展的な指導や、学習が遅れがちな子供への指導の充実を図る。また、障害のある子供に対し、その障害の特性に応じて十分な支援ができる教科書の普及充実を図る。

数学、理科の教科書については、教科の性格に鑑み、確実に国際標準が維持できるようにする。

発展学習等の充実に当たっては、教科書は、書かれていることの全部を教えるものではないという考え方(教科書観)が常識になるよう、保護者や教員の意識改革を促す。その際、発展的内容が入学試験で出題されると、結局、教科書の内容を全て教えざるを得なくなる恐れがあるため、入学試験においては学習指導要領に定める各教科の内容が出題範囲となるようにする。

(例)・高等学校の教科書に、大学レベルの内容や、中学校の復習内容を記述する。

・その事項を学ぶことがどのような最先端の科学につながるかなど、各分野の専門家が、小・中・高校生に伝えたい最新の内容や各分野の魅力を自由に記述できるようにする。

(3) 実生活や実社会との関連など興味、意欲を高める記述の充実

現在の日本の教科書は、身に付けるべき基礎知識に絞り込んだ記述になっているが、これまで以上に子供たちを惹き付ける工夫をする。

実生活や実社会との関連などの指導に当たっては、教科書の充実と同時に、教員の力量も

重要であり、研修の充実等にも合わせて取り組む。

(例)・各事項をなぜ学ぶのか、実生活や実社会でどのように役に立つのかなどについて記述し、興味や意欲を湧き起こす、無味乾燥でない教科書にする。

・他の教科に関連する内容も柔軟に記述できるようにする(理科の教科書に、保健、技術・家庭、社会科学などの内容を記述することも可とするなど)。

(4) 豊かな情操や道徳心の育成などに資する題材の充実

新しい教育基本法において、幅広い教養、豊かな情操と道徳心、生命を尊び自然を大切に
する態度、伝統と文化を尊重する態度などの教育の目標が規定された。また、新しい学習指
導要領では、地域社会に対する誇りと愛情、我が国の国土と歴史に対する理解と愛情、より
よい社会の形成に参画する資質や能力、家庭生活を大切にする心情、自己と家庭、家庭と社
会とのつながりなどの育成が重視されている。これらが教科書に反映されるようにする。

(例)・国語、音楽、美術等の教科書において、日本の伝統、文化、自然や四季に関する題材や、夢や希望
を持って生きること、道徳的心情を豊かにすること等に資する題材(文章、歌、絵画等)を充実する。

・社会、家庭科等の教科書において、地域社会や我が国に対する理解や愛情を深める内容、よりよい
社会の形成への参画に関する内容、家庭や家族の大切さに関する内容などを充実する。

2 教科書の充実のための条件整備

教科書の中身の充実に見合うページ数が必要であり、例えば、国語、理科、英語は2倍増を目
指すなど教科書の充実のための条件整備を行う。

(1) 発展・補充学習の分量制限の撤廃など、教科書検定の審査基準等の見直し

教科書の質・量の充実に向け、教科書検定上、発行者、執筆者が十分に創意工夫できるよ
うにする。

このため、発展学習、補充学習に関する分量の上限(小・中学校1割、高校2割)を撤廃
するほか、他教科にかかわる内容の記述や教科書の分量に対する過度に歯止め的な審査基準
や運用は見直す。

(2) 教科書の充実に見合う教科書予算の充実

紙質、グラビア頁など過剰な装丁や、不必要な挿絵、イラスト等の抑制を行うとともに、
教科書の充実に見合う教科書予算の充実を図る。

また、地方公共団体においては、教師用指導書の予算措置を行い、地方公共団体の財政事
情によって格差が生じないようにする。

(3) 教科書採択の在り方

質・量ともに充実した教科書が実際に採択され、普及するため、装丁や見映えではなく、
上記1で示したような中身で採択されるよう、保護者、教員の意識改革、教育委員の主体的
な議論による採択決定が行われるようにする。

教育委員会において教育委員による教科書研究を始める時期を早めるか、国において採択

決定の時期（現在：前年の 8 月末）を遅らせるかなどにより、教育委員による教科書研究の期間が十分確保されるようにする。

(4) 教科書発行者・執筆者の意識改革

教科書発行者、執筆者は、従来の延長線上での教科書編集ではなく、上記 1 で示した方向で、教科書の質・量を充実するため、新しい視点から教科書編集に取り組むよう意識改革を図る。

このため、文部科学省、大学、学会等から教科書発行者に対する積極的な情報発信を行う。

(5) 教科書研究体制の強化など

諸外国の教科書の内容の比較分析や、教科書の表現や記述に関する研究（例えば、英訳教科書との比較）など、教科書の改善に役立てる研究体制を強化する。特に、国立教育政策研究所を中心に、教科書関係団体、大学、学会等が連携し、そのような体制を強化する。

また、大学、学会、各教科の研究団体等において、教科書を補完する資料集などの教材開発が活発に行われ、充実した教材が普及するよう、国は、これらの取組を支援する。

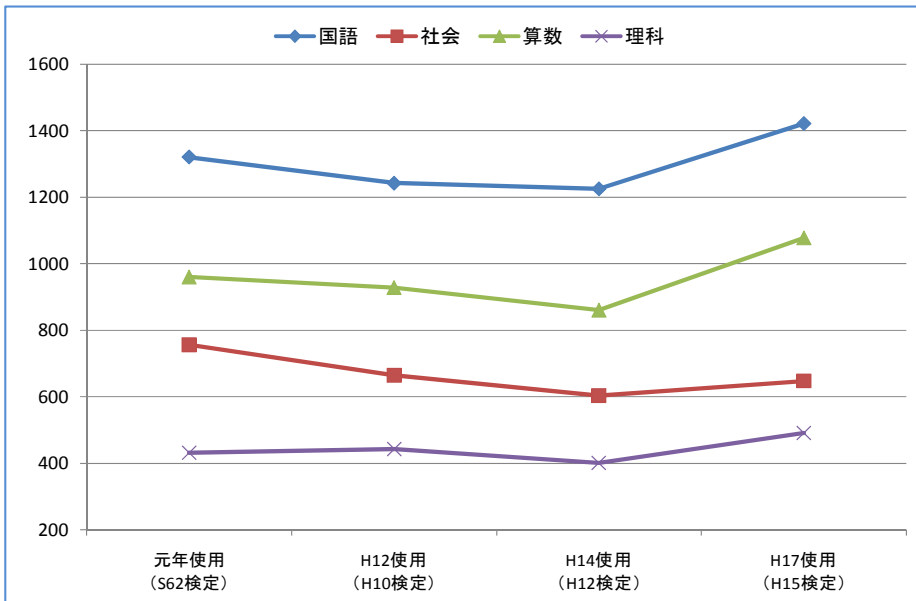
さらに、国、教育委員会、大学等は、教員養成、現職研修、免許更新講習等において、教科書を使った授業力向上のための実践的な講座を提供する。

資料1 諸外国の教科書制度の概要

	教科書の位置づけ	検 定	採 択	費用等
アメリカ	<ul style="list-style-type: none"> 教科書の使用義務はない。 教科書とその他の学校用図書の明確な区別がない。 教師の間では「教科書は授業を補う道具」という意識が強い。 	<ul style="list-style-type: none"> 検定はない。 	<ul style="list-style-type: none"> 州によって、①州が選定した教科書リストから各学区が採択する場合、②学区が直接採択する場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 多くの州が無償貸与。 学校備え付けが多いが、家に持ち帰らせる場合もある。
イギリス	<ul style="list-style-type: none"> 教科書の使用義務はない。 教科書とその他の学校用図書の明確な区別がない。 	<ul style="list-style-type: none"> 検定はない。 	<ul style="list-style-type: none"> 各学校が採択。 	<ul style="list-style-type: none"> 無償貸与 学校備え付けが多いが、家に持ち帰らせる場合もある。
フランス	<ul style="list-style-type: none"> 教科書の使用義務はない。 教科書とその他の学校用図書の明確な区別がない。 (教科書を全く使用しないで授業を進めることも多い。) 	<ul style="list-style-type: none"> 検定はない。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校用は、各県の作成する教科書リストから各学校が採択。 コレージュ、リセは、各学校が採択。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校及びコレージュは、無償貸与。 学校備え付けが多いが、家に持ち帰らせる場合もある。 リセは原則有償。
ドイツ	<ul style="list-style-type: none"> 教科書の使用義務はない。 授業において長期間主要教材として使用される。 	<ul style="list-style-type: none"> 各州で検定を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 州文部省が公表する教科書リストから、各学校が採択。 	<ul style="list-style-type: none"> 多くの州が無償貸与。 基本的に家に持ち帰らせている。
フィンランド	<ul style="list-style-type: none"> 教科書の使用義務はない。 多彩な学習材の中核教材。 	<ul style="list-style-type: none"> 検定はない。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体により、①教育委員会が採択するところ、②各学校が採択するところがある。 	<ul style="list-style-type: none"> 無償貸与。 学校備え付けが多いが、家に持ち帰らせる場合もある。
中国	<ul style="list-style-type: none"> 教科書の使用義務がある。 教科書により学習。 	<ul style="list-style-type: none"> 国による検定。 従来、国の定める教育課程の基準に基づいて人民教育出版社が全国共通の教科書を作成。現在では、多様な機関又は個人が執筆・編集した教科書を国が検定。 	<ul style="list-style-type: none"> 国の検定に合格した教科書リストの中から、地区レベルの教育行政機関が、省レベルの教育行政機関の指導の下で採択。 ただし、一定の条件を備えた県、学校には、独自に採択する権限を与えることができる。(地方自治制度は、省、地区、県、郷の4層制) 	<ul style="list-style-type: none"> 有償。 農村の貧困家庭の児童生徒には無償貸与。 一部の教科の教科書は無償貸与。
韓国	<ul style="list-style-type: none"> 教科書の使用義務がある。 学習の主要教材。 	<ul style="list-style-type: none"> 初等学校は国定。 中学校及び高等学校の国語、韓国史、道徳及び大半の実業教育の教科書についても国定。 その他の教科は国による検定。 この他、教科書や指導書がない場合、またはこれらを使用することが困難であるか補充する必要がある場合は、教科用図書として認定図書が使用される。 ※認定図書とは、国の認定を受けた教科用図書。 	<ul style="list-style-type: none"> 国定教科書がある場合は、これを使用。 検定教科書及び認定図書は、各学校が採択。 	<ul style="list-style-type: none"> 初等学校は無償貸与。 中・高等学校は有償。
シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> 教科書の使用義務はない。 教科書の使用は教師の裁量に任されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 初等学校は、社会科、公民・道徳教育及び母語についてのみ国定であり、その他の教科は教育省の認定。 中等学校は、社会科、シンガポール史、公民・道徳教育及び母語は国定であり、その他の教科は教育省の認定。 	<ul style="list-style-type: none"> 国定以外の教科書は、各学校が採択。 	<ul style="list-style-type: none"> 有償。
日本	<ul style="list-style-type: none"> 教科書の使用義務がある。 教育課程の構成に応じて組織排列された教科の主たる教材。 	<ul style="list-style-type: none"> 国による検定。 	<ul style="list-style-type: none"> 公立学校で使用する教科書は、設置者である市町村や都道府県の教育委員会が採択。 国・私立学校で使用する教科書は、校長が採択。 	<ul style="list-style-type: none"> 義務教育諸学校は無償貸与。 高等学校は有償。

※「諸外国における教科書制度及び教科書事情に関する調査研究報告書（平成12年3月教科書研究センター）」、「ドイツの教科書制度（平成15年3月教科書研究センター）」、「韓国の教科書制度と教育課程（平成15年3月教科書研究センター）」、「フランスの教科書制度（平成19年3月教科書研究センター）」、文部科学省編『諸外国の初等中等教育』（平成14年）、財団法人学校教育研究所編『諸外国の教育の状況』（平成18年）、中国教育部ホームページ（「義務教育課程基準で用いる試用教科書の選定に関する通知」「高級中学新課程で用いる試用教科書の選定に関する通知」、2005年）、韓国「教科用図書に関する規定」（大統領令18429号）、韓国・大田広域市ホームページ、諸外国の教科書制度等に関する調査研究委員会『東南アジア諸国の教科書事情及び初等学校における外国語教育に関する調査研究報告』（平成13年）、シンガポール教育省ホームページより。

資料2 教科書のページ数の推移 (1) -小学校-

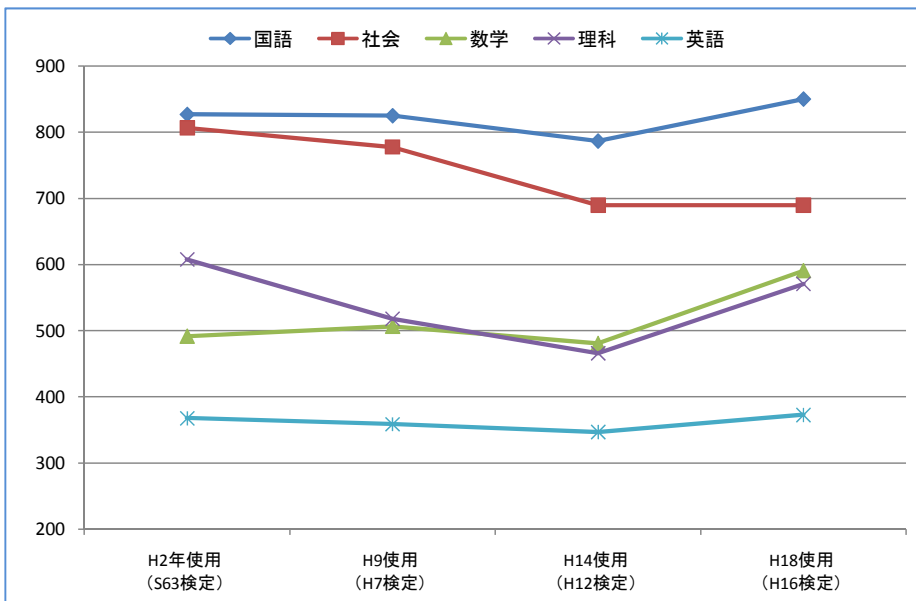


	元年使用 (S62検定)	H12使用 (H10検定)	H14使用 (H12検定)	H17使用 (H15検定)	H17使用とH14使用の差	
国語	1321	1242	1225	1422	197	16.1%
社会	756	665	604	648	44	7.3%
算数	960	928	860	1078	218	25.3%
理科	432	443	401	491	90	22.4%
全体	3469	3278	3090	3639	549	17.8%

注) 1 ページ数は、表紙と見返しを除いた総ページ数である 2 各社全点合計ページ数の平均である
 3 すべてB5換算している (B5:A5=1:1.2, B5:B5変形版=1:1.04)
 4 社会と理科については、3年生以上の教科書を集計
 5 平成15年度検定より発展的な学習内容が記述されるようになっている

出典: 文部科学省調べ

教科書のページ数の推移 (2) -中学校-

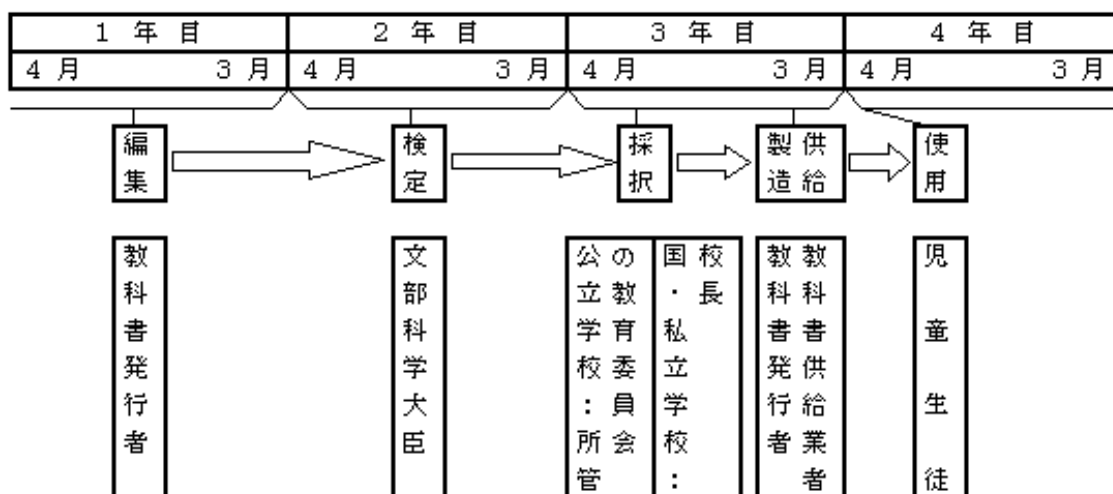


	H2年使用 (S63検定)	H9使用 (H7検定)	H14使用 (H12検定)	H18使用 (H16検定)	H18使用とH14使用の差	
国語	827	825	787	850	63	8.0%
社会	807	778	690	690	0	0.0%
数学	492	507	481	591	110	22.9%
理科	608	518	466	571	105	22.5%
英語	368	359	347	373	26	7.5%
全体	3102	2987	2771	3075	304	11.0%

注) 1 ページ数は、表紙と見返しを除いた総ページ数である 2 各社全点合計ページ数の平均である
 3 すべてB5換算している (B5:A5=1:1.2, B5:B5変形版=1:1.04)
 4 平成16年度検定より発展的な学習内容が記述されるようになっている

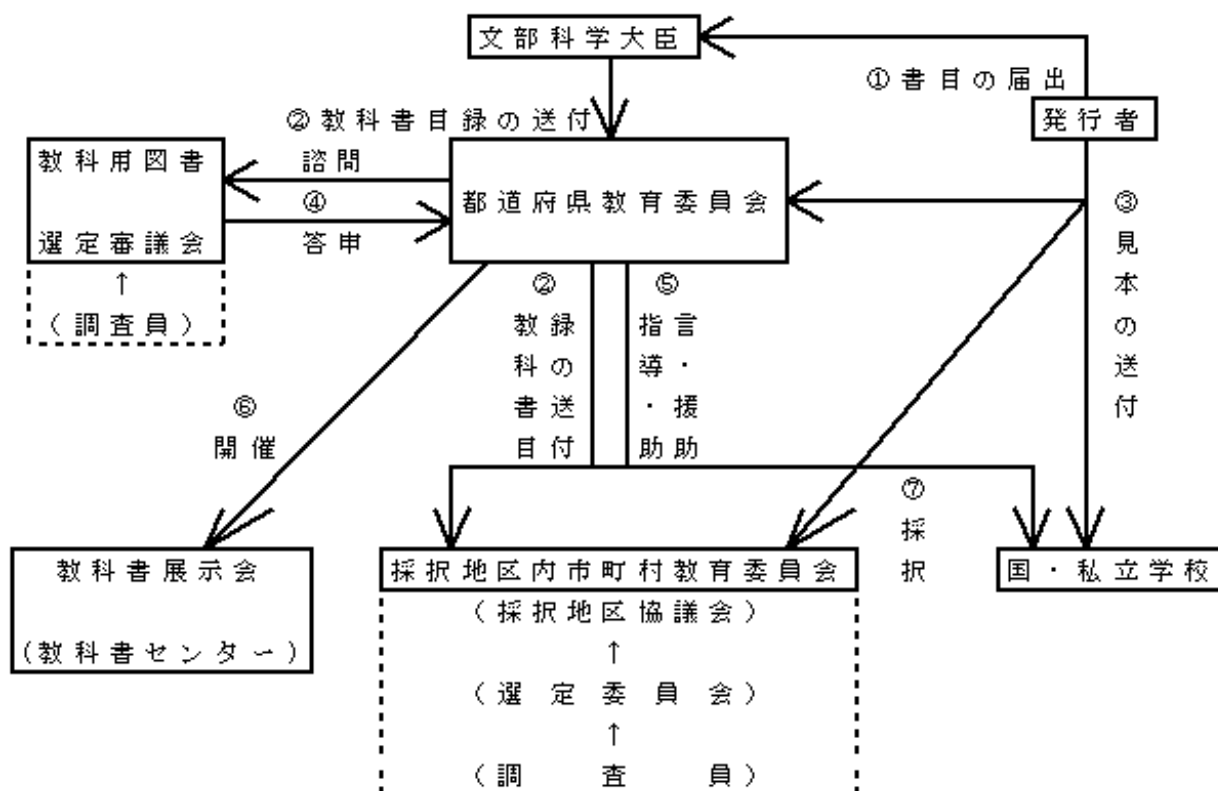
出典: 文部科学省調べ

資料3 教科書が使用されるまで



(注) 製造・供給、使用の時期は、前期用教科書の例をとった。

資料4 義務教育諸学校用教科書の採択の仕組み (使用開始前年の4月～8月)



資料5 文部科学省委嘱事業「教科書の改善・充実に関する研究事業」(抜粋)

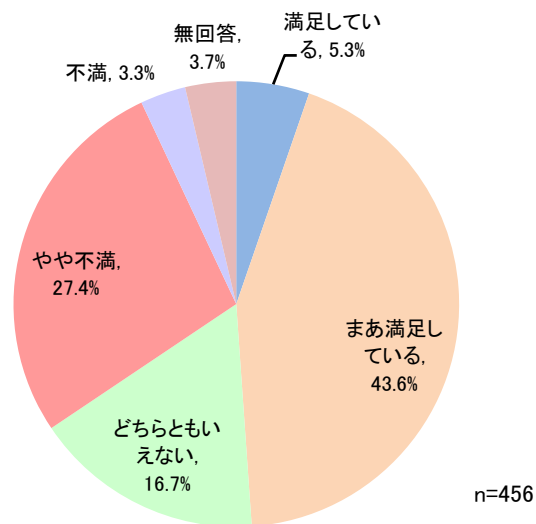
実施期間：平成18年度、平成19年度（委嘱先：みずほ総合研究所株式会社）

全国でのべ約1400名の教員、約600名の保護者を対象にアンケートを実施し、約6割から回答を得た。

1. 小学校国語

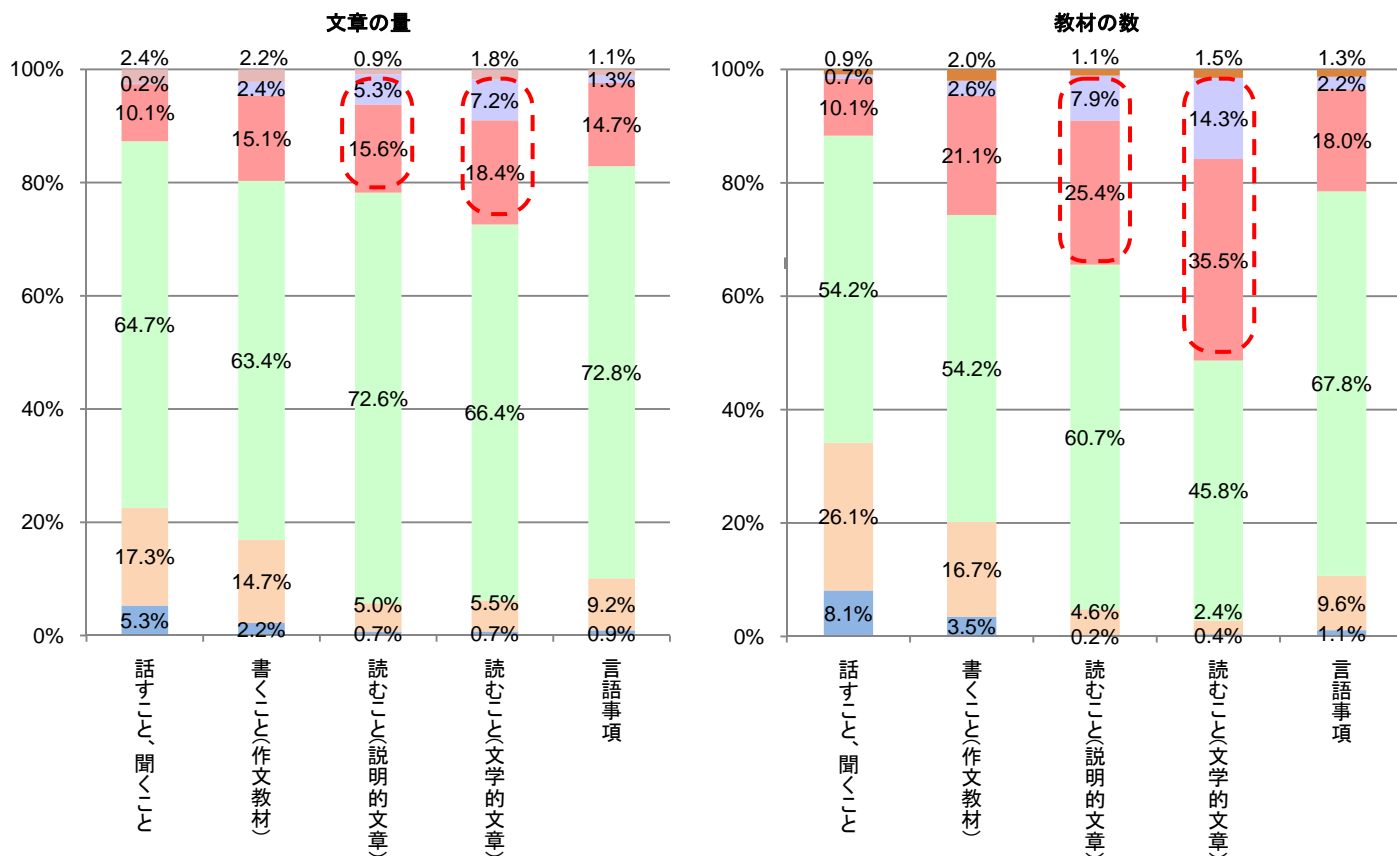
(ア) 教員

国語の教科書についての満足度



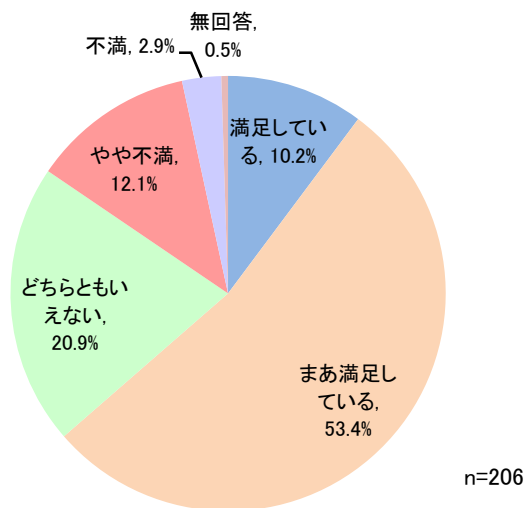
文章及び教材の分量はどの程度適しているか

■多い ■やや多い ■適している ■やや少ない ■少ない ■無回答



(イ) 保護者

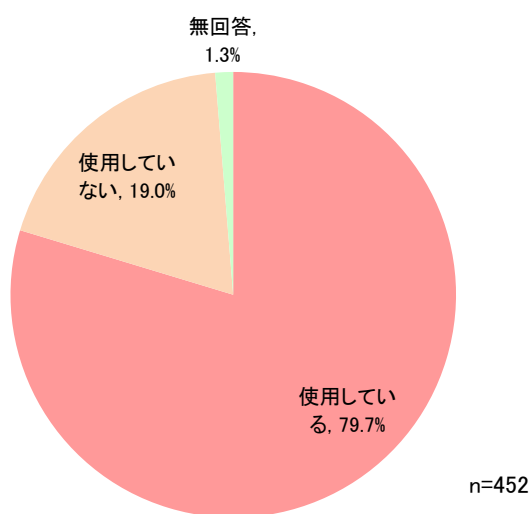
国語の教科書の満足度



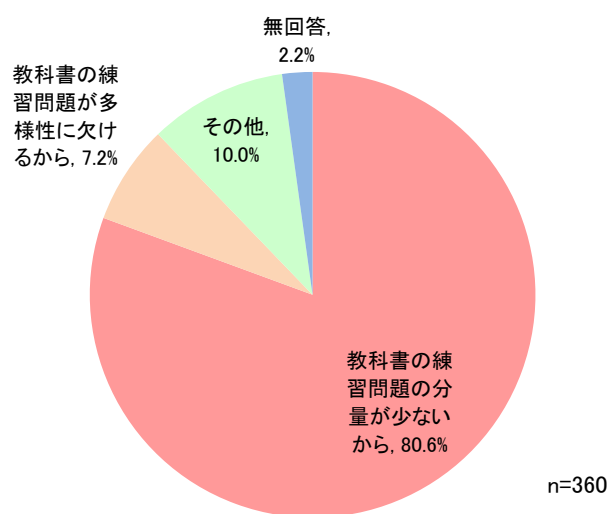
2. 小学校算数

(ア) 教員

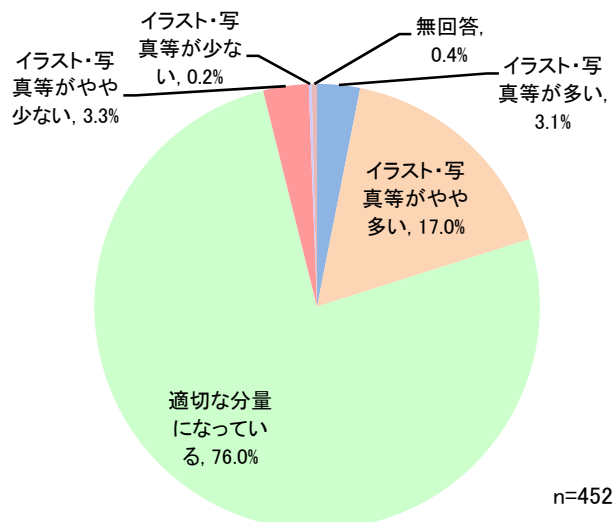
教科書に準拠した副教材や補助教材の使用有無



副教材や補助教材を使用している理由

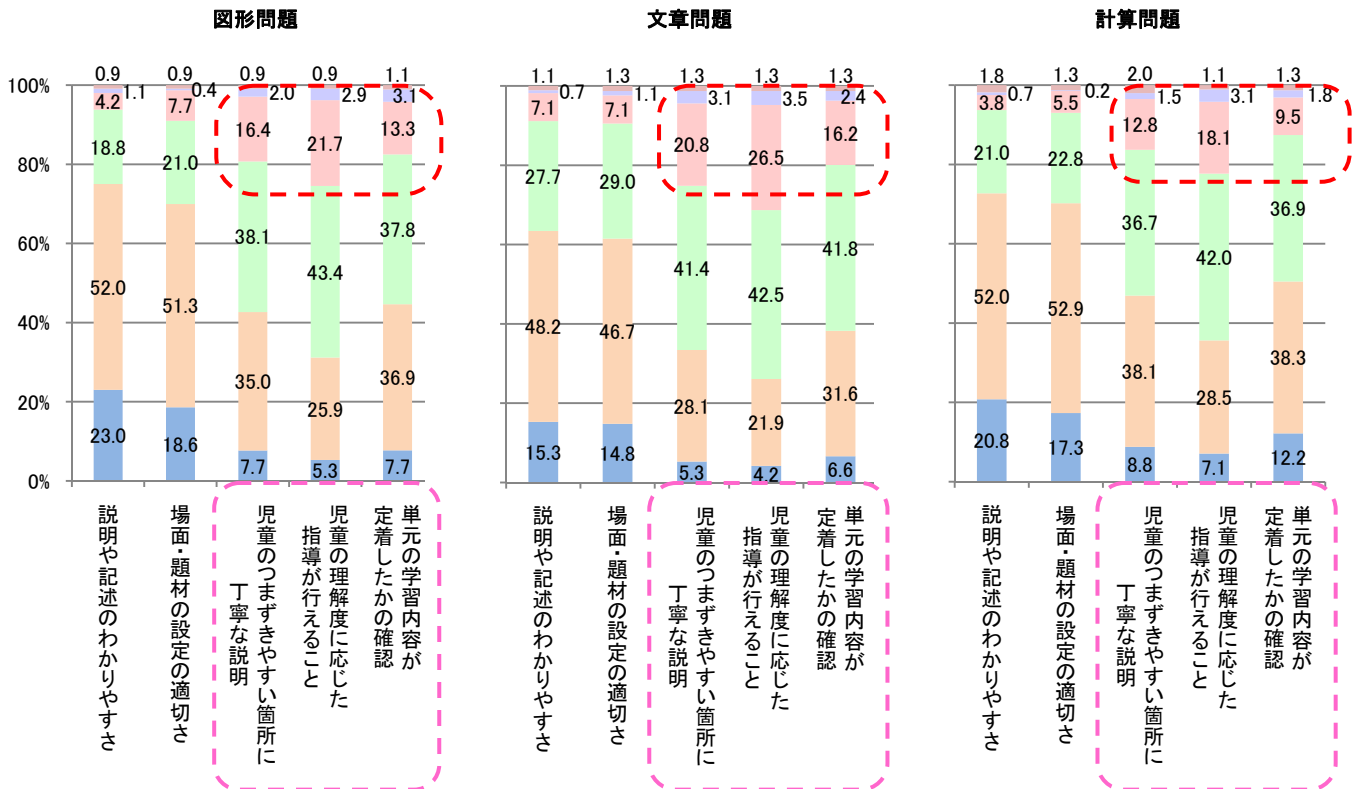


使用されているイラスト・写真等の分量は適切か



教科書の工夫度合い

■ 十分工夫されている ■ やや工夫されている ■ どちらともいえない ■ やや工夫が足りない ■ 工夫が足りない ■ 無回答



(イ) 保護者

各項目における教科書の適切度

■ 適している ■ やや適している ■ どちらともいえない ■ あまり適していない ■ 適していない ■ わからない ■ 無回答

